

四 半 期 報 告 書

(第51期第3四半期)

△トー精工株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 肇

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058(371)1100(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門長 竹 林 隆

【最寄りの連絡場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058(371)1100(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門長 竹 林 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間	第50期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	17,070,565	15,304,155	6,030,299	4,931,392	22,176,754
経常利益 (千円)	1,509,270	506,966	546,114	124,147	1,679,798
四半期(当期)純利益 (千円)	951,632	460,931	284,989	122,330	928,572
純資産額 (千円)	—	—	11,642,014	11,129,077	11,699,176
総資産額 (千円)	—	—	21,479,515	19,069,158	20,961,974
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,497.41	1,438.17	1,504.49
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	128.28	62.51	38.53	16.65	125.26
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	51.56	55.40	53.08
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,680,477	1,207,629	—	—	3,134,250
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△741,126	△890,752	—	—	△1,072,842
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,027,561	△488,001	—	—	△1,223,442
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	3,253,884	2,787,781	3,211,515
従業員数 (名)	—	—	3,820	5,044	4,383

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	5,044 (182)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー)の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	264 (45)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー)の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
プラスチック成形事業	4,136,759	—
精密プレス部品事業	888,105	—
プリント基板事業	59,362	—
合計	5,084,227	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
プラスチック成形事業	4,185,910	—	2,235,299	—
精密プレス部品事業	866,393	—	199,046	—
プリント基板事業	56,969	—	7,349	—
合計	5,109,272	—	2,441,694	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
プラスチック成形事業	4,022,139	—
精密プレス部品事業	851,170	—
プリント基板事業	58,083	—
合計	4,931,392	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ソニーイーエムシーエス(株)	2,023,166	33.6	1,320,773	26.8
(株)デンソー	—	—	515,632	10.5

(注) 前第3四半期連結会計期間の(株)デンソーについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期における経済情勢は、海外におきましては、アジアを中心とした新興国の需要拡大が順調な拡大基調を続けておりますが、欧米では、依然高い失業率、各国の信用不安などを背景に景気動向は、依然厳しい状況が続いております。日本におきましては、デフレや雇用不安、円高の進行の影響等により、本格的な景気回復には至りませんでした。当社グループの業績につきましては、主力製品であります自動車用エアコン、E T C車載器をはじめとする自動車関連機器部品、その他プリンター部品、ゲーム機器部品等の受注につきましては、当初の予想どおり順調に推移いたしました。デジタルカメラ、ビデオカメラ等のデジタル家電分野につきましては、従来予想より減少いたしました。

このような情勢のなか、当社グループの売上高は、プラスチック成形事業のうち主力製品でありますデジタルカメラおよびビデオカメラ等のA V関連部品につきましては、新機種製品の受注減により前年同四半期比55.6%の減少となりました。また、自動車関連機器部品につきましてはエアコン部品、E T C車載器および一部車種の受注が横ばいに推移し前年同四半期比1.2%の減少となりました。また、精密プレス部品事業につきましては、受注の減少により6.8%減、プリント基板事業につきましても18.1%減となりました。この結果、連結売上高は前年同四半期に比べ18.2%減の49億3千1百万円となりました。

また、利益面におきましては、前連結会計年度に引き続き、海外生産の強化、内製化をはじめとするいっそうの生産効率の向上、原価低減活動を積極的に進めてまいりましたが、生産コストの上昇などにより、営業利益は前年同四半期比73.0%減の1億3千万円、経常利益は前年同四半期比77.3%減の1億2千4百万円、四半期純利益は前年同四半期比57.1%減の1億2千2百万円となりました。

次にセグメントの業績の概況を申し上げますと、プラスチック成形事業につきましては、前述のとおりデジタルカメラおよびビデオカメラ等のA V関連部品につきましては、新機種製品の受注減少により、売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて前年同四半期比19.8%減の40億5千6百万円となり、営業利益は前年同四半期比85.7%減の5千2百万円となりました。

精密プレス部品事業につきましても、大幅な受注の増加が見込めなかったため、売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて前年同四半期比6.5%減の8億7千7百万円となり、営業利益は前年同四半期比30.1%減の8千1百万円となりました。

プリント基板事業につきましては、受注全般の減少により、売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて前年同四半期比18.0%減の5千9百万円となり、営業損失は2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10億7千2百万円減少し、109億9千8百万円となりました。受取手形及び売掛金が8億9千7百万円、現金及び預金が4億9千2百万円それぞれ減少し、仕掛品が1億3千万円増加したことなどによります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億2千万円減少し、80億7千万円となりました。有形固定資産が6億8千1百万円、投資有価証券が4千5百万円、繰延税金資産が6千5百万円それぞれ減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ18億9千2百万円減少し、190億6千9百万円となりました。

また、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7億2千7百万円減少し、64億3千2百万円となりました。短期借入金が9千3百万円、1年以内返済予定の長期借入金が1億1千4百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が4億2千1百万円、未払法人税等が1億8千6百万円、及び賞与引当金が1億4百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5億9千5百万円減少し、15億7百万円となりました。長期借入金が4億4百万円減少したことなどによります。この結果、負債の部は、前連結会計年度末に比べ13億2千2百万円減少し、79億4千万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億7千万円減少し、111億2千9百万円となりました。利益剰余金が2億7千2百万円増加し、為替換算調整勘定が7億7千1百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、27億8千7百万円となり、前第3四半期連結会計期間末より4億6千6百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、税金等調整前四半期純利益1億1千9百万円、非資金費用である減価償却費3億5千7百万円、売上債権の減少1億2千9百万円及びたな卸資産の増加6千3百万円、法人税等の支払2億9百万円等により、営業活動全体として3億2百万円の収入となり、前第3四半期連結会計期間と比べて収入が5億6千6百万円の減少（前年同四半期比65.2%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、有形固定資産の取得による支出1億8百万円等により、投資活動全体として1億1千4百万円の支出となり、前第3四半期連結会計期間と比べて支出が3千3百万円の減少（前年同四半期比22.7%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は、短期借入金の純収入額4億4千5百万円、長期借入金による収入1千4百万円、長期借入金の返済による支出3億2千8百万円、自己株式の取得による支出1千3百万円等により、財務活動全体として5千万円の収入となり、前第3四半期連結会計期間と比べて収入が8千万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの取り扱い品目は、デジタルカメラ、ビデオカメラ、カーナビゲーション部品等であり、個人消費の動向をはじめ全般的な景気動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であるため為替の動向次第では当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、主力のAV機器関連、自動車部品関連部品を中心とした受注および収益力の拡大を図り、さらなる新事業を開拓するため、設備投資等による新技術の開発、業務の効率化を図り、また、製造のグローバル化に対応するため海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、各部署からの最新の情報等を入手し、今後の事業展開の判断材料となるよう毎週取締役及び各部署長による会議を開催しております。また、経営環境の変化に速やかに対応できるよう、主要な部署に取締役を配置しております。今後におきましても、取引先の要求に対して、高技術化、スピード化で対応できるよう、当社グループ全体で機敏な営業展開に努めるとともに、積極的に新規分野への進出を視野に入れ事業活動を展開してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,739,548	7,739,548	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	7,739,548	7,739,548	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日	—	7,739,548	—	2,188,960	—	2,235,713

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 376,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,352,600	73,526	—
単元未満株式	普通株式 10,148	—	—
発行済株式総数	7,739,548	—	—
総株主の議決権	—	73,526	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ムトー精工株式会社	岐阜県各務原市鶴沼 川崎町一丁目60番地の1	376,800	—	376,800	4.87
計	—	376,800	—	376,800	4.87

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,154	1,140	955	947	944	898	869	785	723
最低(円)	1,000	900	875	870	830	830	777	678	674

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所へラクス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,094,170	3,587,069
受取手形及び売掛金	※4 4,941,274	5,838,848
商品及び製品	534,947	546,201
仕掛品	755,967	625,788
原材料及び貯蔵品	956,514	969,644
未収入金	218,922	272,343
繰延税金資産	216,603	102,943
その他	280,392	128,438
貸倒引当金	△626	△736
流動資産合計	10,998,166	12,070,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,475,158	2,553,531
機械装置及び運搬具（純額）	2,954,785	3,120,999
土地	1,298,379	1,298,379
建設仮勘定	13,935	270,323
その他（純額）	658,298	838,808
有形固定資産合計	※1 7,400,556	※1 8,082,042
無形固定資産	232,849	258,145
投資その他の資産		
投資有価証券	324,551	369,878
繰延税金資産	55,928	121,320
その他	76,566	79,505
貸倒引当金	△19,460	△19,460
投資その他の資産合計	437,585	551,245
固定資産合計	8,070,992	8,891,432
資産合計	19,069,158	20,961,974

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 3,292,570	3,713,666
短期借入金	1,151,687	1,057,833
1年内返済予定の長期借入金	911,756	796,856
未払法人税等	80,554	267,345
賞与引当金	116,458	221,442
その他	879,238	1,102,636
流動負債合計	6,432,265	7,159,781
固定負債		
長期借入金	1,006,958	1,411,730
繰延税金負債	946	1,754
退職給付引当金	248,681	421,950
役員退職慰労引当金	169,311	160,230
負ののれん	※3 62,959	※3 93,989
その他	18,958	13,361
固定負債合計	1,507,815	2,103,016
負債合計	7,940,081	9,262,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,235,713	2,235,713
利益剰余金	8,887,228	8,614,557
自己株式	△297,356	△254,917
株主資本合計	13,014,545	12,784,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,294	9,751
為替換算調整勘定	△2,439,139	△1,667,446
評価・換算差額等合計	△2,450,434	△1,657,694
少数株主持分	564,965	572,558
純資産合計	11,129,077	11,699,176
負債純資産合計	19,069,158	20,961,974

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	17,070,565	15,304,155
売上原価	13,739,998	12,619,855
売上総利益	3,330,566	2,684,300
販売費及び一般管理費	*1 1,906,871	*1 2,092,452
営業利益	1,423,695	591,847
営業外収益		
受取利息	8,431	10,962
受取配当金	4,688	5,250
為替差益	11,448	—
負ののれん償却額	42,273	42,273
その他	51,955	54,931
営業外収益合計	118,797	113,416
営業外費用		
支払利息	32,896	23,822
為替差損	—	173,199
その他	324	1,275
営業外費用合計	33,221	198,297
経常利益	1,509,270	506,966
特別利益		
固定資産売却益	544	263
貸倒引当金戻入額	70	109
退職給付制度改定益	—	169,480
特別利益合計	615	169,854
特別損失		
固定資産売却損	117	—
固定資産除却損	6,627	3,643
投資有価証券売却損	2	53
投資有価証券評価損	92,162	24,424
ゴルフ会員権評価損	—	2,000
特別損失合計	98,910	30,121
税金等調整前四半期純利益	1,410,975	646,699
法人税等	397,012	133,995
少数株主損益調整前四半期純利益	—	512,703
少数株主利益	62,330	51,772
四半期純利益	951,632	460,931

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,030,299	4,931,392
売上原価	4,901,508	4,134,264
売上総利益	1,128,791	797,128
販売費及び一般管理費	※1 644,249	※1 666,206
営業利益	484,541	130,922
営業外収益		
受取利息	2,547	4,214
受取配当金	2,367	2,670
為替差益	36,294	—
負ののれん償却額	14,091	14,091
その他	16,256	14,148
営業外収益合計	71,557	35,124
営業外費用		
支払利息	9,984	7,292
為替差損	—	33,517
その他	—	1,090
営業外費用合計	9,984	41,900
経常利益	546,114	124,147
特別利益		
固定資産売却益	20	△4
貸倒引当金戻入額	70	—
特別利益合計	90	△4
特別損失		
固定資産売却損	△3	—
固定資産除却損	2,969	△5
投資有価証券売却損	2	53
投資有価証券評価損	91,924	4,893
特別損失合計	94,893	4,940
税金等調整前四半期純利益	451,311	119,202
法人税等	136,827	△16,442
少数株主損益調整前四半期純利益	—	135,644
少数株主利益	29,493	13,314
四半期純利益	284,989	122,330

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,410,975	646,699
減価償却費	1,140,902	1,083,590
のれん償却額	11,243	11,288
負ののれん償却額	△42,273	△42,273
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,063	△165,061
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,377	9,080
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△69,052	△100,380
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△70	△109
受取利息及び受取配当金	△13,119	△16,212
支払利息	32,896	23,822
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	53
投資有価証券評価損益 (△は益)	92,162	24,424
ゴルフ会員権評価損	—	2,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	△427	△263
有形固定資産除却損	6,627	3,643
売上債権の増減額 (△は増加)	△968,601	644,386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	68,565	△249,952
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,701,217	△262,667
未払消費税等の増減額 (△は減少)	49,999	△55,313
その他	△59,395	126,486
小計	3,358,337	1,683,241
利息及び配当金の受取額	13,747	16,731
利息の支払額	△31,965	△22,072
法人税等の支払額	△636,947	△470,800
法人税等の還付額	586	529
特別退職金の支払額	△7,345	—
移転費用の支払額	△15,936	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,680,477	1,207,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△584,875	△475,151
定期預金の払戻による収入	598,986	544,316
有形固定資産の取得による支出	△728,877	△947,424
有形固定資産の売却による収入	2,255	263
無形固定資産の取得による支出	△23,005	△9,339
投資有価証券の取得による支出	△5,906	△1,069
投資有価証券の売却による収入	9	122
その他	287	△2,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△741,126	△890,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	193,553	124,508
長期借入れによる収入	—	216,000
長期借入金の返済による支出	△980,741	△602,267
自己株式の取得による支出	△50,156	△42,438
配当金の支払額	△167,391	△176,579
少数株主への配当金の支払額	△18,634	—
その他	△4,191	△7,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,027,561	△488,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	△121,611	△252,608
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	790,178	△423,733
現金及び現金同等物の期首残高	2,463,705	3,211,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,253,884	※ 2,787,781

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計方針の変更 (資産除去債務に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 原価差異の配賦方法 原価差異の配賦方法については、予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に報告セグメント区分により実施する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(税金費用の計算) 海外連結子会社についての税金費用の計算については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(退職給付引当金) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成22年4月1日付で退職一時金制度及び適格退職年金制度について規約型確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行により、当第3四半期連結累計期間において、特別利益として169,480千円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
※1 有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は、11,257,213千円であります。 2 受取手形裏書譲渡高は、17,314千円であります。	※1 有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は、10,565,538千円であります。 2 受取手形裏書譲渡高は、53,377千円であります。												
※3 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">70,455千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">のれん</td> <td style="text-align: right;">7,495千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引</td> <td style="text-align: right;">62,959千円</td> </tr> </table>	負ののれん	70,455千円	のれん	7,495千円	差引	62,959千円	※3 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">112,728千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">のれん</td> <td style="text-align: right;">18,739千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引</td> <td style="text-align: right;">93,989千円</td> </tr> </table>	負ののれん	112,728千円	のれん	18,739千円	差引	93,989千円
負ののれん	70,455千円												
のれん	7,495千円												
差引	62,959千円												
負ののれん	112,728千円												
のれん	18,739千円												
差引	93,989千円												
※4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,862千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">88,083千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,851千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,862千円	支払手形	88,083千円	設備関係支払手形	1,851千円	_____						
受取手形	2,862千円												
支払手形	88,083千円												
設備関係支払手形	1,851千円												

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
発送運賃 447,832千円	発送運賃 636,099千円
報酬及び給与 601,143千円	報酬及び給与 584,309千円
賞与引当金繰入額 19,196千円	賞与引当金繰入額 27,199千円
退職給付費用 9,755千円	退職給付費用 28,822千円
役員退職慰労引当金繰入額 14,836千円	役員退職慰労引当金繰入額 9,080千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
発送運賃 168,820千円	発送運賃 206,020千円
報酬及び給与 185,639千円	報酬及び給与 216,169千円
賞与引当金繰入額 15,557千円	賞与引当金繰入額 △9,590千円
退職給付費用 7,492千円	退職給付費用 10,112千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,026千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,026千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,628,837千円	現金及び預金勘定 3,094,170千円
預入期間が3か月超の定期預金 △374,953千円	預入期間が3か月超の定期預金 △306,388千円
現金及び現金同等物 3,253,884千円	現金及び現金同等物 2,787,781千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,739,548

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	394,033

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	114,632	15.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	73,627	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:千円)

	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,046,461	912,906	70,931	6,030,299	—	6,030,299
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,752	25,244	1,857	36,854	(36,854)	—
計	5,056,214	938,150	72,789	6,067,154	(36,854)	6,030,299
営業利益	363,900	115,943	4,697	484,541	—	484,541

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) プラスチック成形事業……プラスチック成形部品及び金型
- (2) 精密プレス部品事業……精密プレス部品及び金型
- (3) プリント基板事業……プリント基板

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:千円)

	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,521,260	2,342,902	206,402	17,070,565	—	17,070,565
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,925	101,751	5,037	128,714	(128,714)	—
計	14,543,185	2,444,653	211,440	17,199,279	(128,714)	17,070,565
営業利益又は 営業損失(△)	1,098,148	326,716	△1,169	1,423,695	—	1,423,695

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) プラスチック成形事業……プラスチック成形部品及び金型
- (2) 精密プレス部品事業……精密プレス部品及び金型
- (3) プリント基板事業……プリント基板

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,379,060	1,651,239	6,030,299	—	6,030,299
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	58,481	264,451	322,933	(322,933)	—
計	4,437,542	1,915,690	6,353,233	(322,933)	6,030,299
営業利益	275,462	180,888	456,351	28,190	484,541

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域……ベトナム国、シンガポール国、中華人民共和国、マレーシア国

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,595,148	4,475,416	17,070,565	—	17,070,565
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	210,752	1,279,026	1,489,779	(1,489,779)	—
計	12,805,901	5,754,443	18,560,344	(1,489,779)	17,070,565
営業利益	756,046	654,400	1,410,446	13,248	1,423,695

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域……ベトナム国、シンガポール国、中華人民共和国、マレーシア国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,596,648	30,172	1,626,820
II 連結売上高(千円)	—	—	6,030,299
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.5	0.5	27.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……東南アジア及び東アジア諸国

(2) その他の地域……ヨーロッパ諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,327,889	72,012	4,399,901
II 連結売上高(千円)	—	—	17,070,565
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.4	0.4	25.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……東南アジア及び東アジア諸国

(2) その他の地域……ヨーロッパ諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、プラスチック成形事業、精密プレス部品事業及びプリント基板事業の3つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「プラスチック成形事業」、「精密プレス部品事業」及び「プリント基板事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プラスチック成形事業」は、プラスチック成形用金型及びプラスチック精密部品の製造・販売、各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務を、「精密プレス部品事業」は、音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品の製造・販売を、「プリント基板事業」は、プリント配線基板の設計・検査・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	プラスチック成形事業	精密プレス部品事業	プリント基板事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	12,797,722	2,334,568	171,864	15,304,155	—	15,304,155
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	88,952	91,477	4,770	185,199	△185,199	—
計	12,886,675	2,426,045	176,634	15,489,355	△185,199	15,304,155
セグメント利益又は損失(△)	435,106	171,482	△14,741	591,847	—	591,847

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	プラスチック成形事業	精密プレス部品事業	プリント基板事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	4,022,139	851,170	58,083	4,931,392	—	4,931,392
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34,016	25,861	1,590	61,468	△61,468	—
計	4,056,156	877,031	59,673	4,992,861	△61,468	4,931,392
セグメント利益又は損失(△)	52,157	81,065	△2,300	130,922	—	130,922

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,438円17銭	1,504円49銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計年度末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,129,077	11,699,176
普通株式に係る純資産額(千円)	10,564,111	11,126,617
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	564,965	572,558
普通株式の発行済株式数(株)	7,739,548	7,739,548
普通株式の自己株式数(株)	394,033	343,928
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	7,345,515	7,395,620

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 128円28銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	1株当たり四半期純利益金額 62円51銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	951,632	460,931
普通株式に係る四半期純利益(千円)	951,632	460,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,418,629	7,373,361

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	38円53銭	1株当たり四半期純利益金額	16円65銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	284,989	122,330
普通株式に係る四半期純利益(千円)	284,989	122,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,395,715	7,346,015

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第51期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月5日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 73,627千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸 造 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑 原 雅 行 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月14日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸 造 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑 原 雅 行 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 肇

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中 肇は、当社の第51期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。